

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 バリューストア株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) プライアン・ネルソン
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 高橋 敬一 TEL (03) 4590-3600 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,354	24.5	70	△0.2	37	△53.3	△80	—
19年6月中間期	2,695	3.0	71	△83.7	79	△81.1	△128	—
19年12月期	5,871	10.1	200	△63.0	214	△57.6	12	△97.7

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△425	64	—	—
19年6月中間期	△685	29	—	—
19年12月期	66	48	64	67

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △29百万円 19年6月中間期 —百万円 19年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	4,858	—	3,657	—	75.3	19,259	30	
19年6月中間期	4,866	—	3,592	—	73.8	19,006	12	
19年12月期	4,934	—	3,733	—	75.7	19,740	47	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 3,657百万円 19年6月中間期 3,590百万円 19年12月期 3,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	74	—	△242	—	4	—	2,656	—
19年6月中間期	216	—	△87	—	16	—	3,209	—
19年12月期	288	—	△550	—	18	—	2,820	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円	円	銭	
通期	6,500～6,900	—	△72～52	—	△120～3	—	△220～△96	—	△1,158円59銭	～	△505円57銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 189,900株 19年6月中間期 188,920株 19年12月期 189,140株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 14株 19年6月中間期 14株 19年12月期 14株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
20年6月中間期	2,795	17.2	86	△16.9	92	△18.9	△26	—	
19年6月中間期	2,385	△0.0	104	△76.2	113	△72.9	△101	—	
19年12月期	5,033	1.4	258	△58.3	274	△52.0	11	△98.1	
	1株当たり中間（当期）純利益								
	円	銭							
20年6月中間期	△139	50							
19年6月中間期	△539	56							
19年12月期	61	49							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	4,796	3,715	3,715	3,715	77.5	19,566	34	
19年6月中間期	4,813	3,622	3,622	3,622	75.3	19,177	17	
19年12月期	4,823	3,737	3,737	3,737	77.5	19,761	82	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 3,715百万円 19年6月中間期 3,622百万円 19年12月期 3,737百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
通期	5,400～5,700	△43～73	△33～84	△130～△12	△684円62銭 ～ △63円20銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をいたします。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日平成20年8月1日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発する金融不安や原油高騰などの、世界経済における先行き不透明感の影響を受けて、企業収益に減少の傾向が見られるなど、景気回復は足踏み状態に入っております。

当社グループが展開するインターネット広告の市場規模は、平成20年1月25日発行の矢野経済研究所「2008年度版アフィリエイトサービス市場白書」によると、平成19年度見込は697億円、平成20年度予測は901億円と公表されており、今後も引き続き拡大が予測されております。

このような経営環境の中で、当社グループの当中間連結会計期間の業績としては、売上高は3,354,888千円（前年同期比124.5%）となり、経常利益は、37,370千円（前年同期比46.7%）、中間純損失は80,571千円となりました。

売上高につきましては、アフィリエイトマーケティングサービスにおいては、コンサルティングサービスを主力としたサービスを提供するとともに、新規獲得の営業体制を強化してまいりました。また、子会社のSozon株式会社につきましても、海外の広告主からのSEMの受注などで売上が増加いたしました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,354,888千円（前年同期比124.5%）となりました。

しかし、売上増加に比例して、パートナーサイトや検索エンジンなどへの広告掲載費用からなる売上原価の増加が影響し、売上総利益は1,251,387千円（前年同期比100.0%）となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費は新卒やマニラ現地社員の採用増のため前年同期を上回る一方で、その他費用については主に技術拠点移転の影響で業務委託費が前年同期比削減となり、販売費及び一般管理費としてはほぼ前年同期並みとなりました。その結果、営業利益につきましては、70,935千円（前年同期比99.8%）となりました。

この他、営業外費用において、持分法適用関連会社（株式会社ジーピーツーワン）の投資損失や為替差損を計上したことにより、経常利益は37,370千円（前年同期比46.7%）、税金等調整前中間純利益は37,370千円（前年同期比61.6%）となっております。また、これら当中間期の業績をふまえて今後の課税所得の見積額を見直したことにより、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額116,718千円が発生しております。以上により、中間純損失は80,571千円となりました。

通期の見通しにつきましては、当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をいたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット広告市場など環境の変化が激しいものでありますが、現時点で同市場は引き続き拡大すると予想されており、その中で、アフィリエイト広告の市場についても一定の成長基調で推移すると考えられます。

しかしながら、当社有力広告主の事業縮小による影響および消費者金融業界全般の広告伸び悩みでコンサルティングサービスでの売上の低下が想定されるため、売上高は6,500百万円～6,900百万円と予想いたします。売上原価についても、中間期以降も上期並みの原価率の推移が予想され、販売費及び一般管理費等においては、サービス提供力向上のための営業および技術人員の増強を見込んでおります。このため、営業利益は△72百万円～52百万円と予想いたします。また、当期から持分法適用関係会社である株式会社ジーピーツーワンの持分法投資損益を営業外費用として計上し、経常利益は△120百万円～3百万円と予想します。この他重要な特別利益・特別損失項目に該当する事象は、現時点で特に予想しているものはなく、この結果、当期純損失220百万円～96百万円と予想いたします。

以上をふまえ、通期の予想につきましては、本日（平成20年8月1日）「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、売上高6,500～6,900百万円、営業利益（△は損失）△72～52百万円、経常利益（△は損失）△120～3百万円、当期純損失220～96百万円を予想しております。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は、4,858,243千円となり、前中間連結会計期間末に比べ8,491千円減少しました。これは主に、投資有価証券や売掛金が増加したものの、現金及び預金や繰延税金資産が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の残高は、1,201,172千円となり、前中間連結会計期間末に比べ72,914千円減少しました。これは主に、売上原価増加で買掛金は増加したものの、パートナー報酬最低支払額の変更で預り金が減少

したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、3,657,071千円となり、前中間連結会計期間末に比べ64,422千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による新株発行での資本金及び資本準備金の増加のほか、利益剰余金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加および預り金の減少があったものの、仕入債務の増加などで営業活動による収入が74,522千円となったこと、投資有価証券および固定資産の取得などにより投資活動による支出が242,637千円となったこと、新株式の発行により財務活動による収入が4,100千円となったことなどにより、前連結会計年度末より164,384千円減少し、当中間連結会計期間末には2,656,062千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、74,522千円となりました。これは主に売上債権が増加し預り金が減少したものの、仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、242,637千円となりました。これは主に投資有価証券および子会社株式の追加取得や、サービス提供の用に供するサーバー等機器やソフトウェアの取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,100千円となりました。これは新株予約権の権利行使にともなう株式の発行によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期 中間期
自己資本比率（％）	54.6	56.5	75.7	75.7	75.3
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	733.3	170.9	92.8

（注）1 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

4 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成17年12月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化をはかるため、内部留保に重点を置き、今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。したがって、当期におきましては配当の実施を予定しておりません。

内部留保資金につきましては、主としてサービス拡大に備えた設備投資及び優秀な人材獲得と業務体制の拡充並びに将来の国内外有力企業との提携等に備えてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考慮される事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) インターネットの普及について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供するパフォーマンスマーケティング事業を、収益の基盤としているため、インターネットが普及し、利用人口が増加することは、当社グループの成長のための大きな要因であると考えられます。

総務省の平成20年度情報通信白書によると、平成19年のインターネット利用人口はおよそ8,811万人となり、人口普及率は69.0%と引き続き増加しております。

しかしながら、今後インターネットの普及にともなう弊害が発生したり、インターネットの利用に関する新たな規制が導入されるなどの要因で、インターネット利用者の順調な増加が見られない場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) Eコマースの市場について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマースの市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。しかしながらEコマースの歴史は浅く、将来の市場規模を正確に把握することは困難であり、昨今の情報漏洩等の問題で、企業のEコマースへの参加意欲が減退し、その成長が予測どおり進まない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット広告業界の推移について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業では、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告の市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

株式会社電通の調査によると、平成19年の日本における総広告費は、前年比101.1%の7兆0,191億円となっておりますが、インターネット広告においては前年比126.5%の4,591億円と、高い成長率を示しております。

しかしながら、広告市場は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、一般的なインターネットの発展が妨げられた場合や、通信、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) コンピュータシステムについて

当社グループは、iTrack及びiTargetを含むバリューコマース・プログラムを通して顧客にサービスを提供しております。これらの業務を遂行するには、安定したシステム稼働とインターネットインフラストラクチャーの維持が不可欠であり、経常的な保守管理及び継続的な設備投資を行っております。

しかしながら、下記の事項をはじめとする様々な要因によって、当社グループのコンピュータシステムに障害が生じ、広告の正常な配信、クリック数の計測、注文から成約までの過程のトラッキング、そしてこれらのデータを素早く正確に処理するためのサービスを、顧客に提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ①ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ②インターネット通信回線のトラブル
- ③アクセスの急激な増加
- ④自然災害
- ⑤停電
- ⑥人的ミス、怠業または破壊的行為
- ⑦コンピュータウイルス

(2) 技術について

当社グループは、継続的にネットワーク取引量を予測して設備投資を行っております。しかしながら、インターネット使用率が当社の予測を超えて拡大し、当社グループのシステムを通じて配信される広告数やクリック率及び注文率が増加した場合には、システム応答時間の遅延、広告の配信、表示の問題及びセキュリティ面の支障などが生じ、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、継続的に、専門知識を持つ高度な人材の採用と最新の技術に対応できる人材育成を行っております。しかしながら、インターネット技術の進歩によるインターネットインフラストラクチャーの開発遅延や、インターネット使用率の急激な増加に耐えうるハードウェアの選定ミスなどを確実に回避できる保証はなく、同時に新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には相当の時間と費用が必要となる可能性があります。これらの状況に当社グループの技術力等が追従できなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット事業における外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発・サポートにおけるカントリーリスクについて

当社グループは、システム開発のコスト低減のため、技術開発やサポートの拠点をフィリピン(マニラ)にも有しておりますが、同国においてテロ・紛争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、法規制等の影響によって、同拠点での技術開発やサポートができなくなった場合、当社グループの事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、為替の異常な変動等が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パートナーサイトの参加審査・監視体制について

当社グループではパートナーネットワークの品質管理のために専任の審査・監視要員を配置しており、パートナーサイトの参加審査及び不正等の監視を実施しております。参加の審査に当たっては、当社グループの内部審査基準に適合していることの確認に加え、パートナー参加規約で規定されるサービス提供拒否事由や禁止事項に該当していないことを確認の上、参加の可否を決定しております。

また、既にネットワークに参加しているパートナーサイトに関しては、不正行為を判断するための内部基準に抵触している場合、その不正行為の度合いに応じて問い合わせもしくは警告を行うことで改善を要求し、一定期間内に適切な回答と改善がない場合には、その時点で契約を解除することにしております。

また、故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っているかと判断される場合は、即時に契約解除することもあります。以上のとおり、当社グループはパートナーの参加審査・監視について十分に注意を払っておりますが、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、ECサイトからクレームを受けた場合は信用を失い、また損害賠償を請求された場合には当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有害サイトについて

当社グループでは、新規でパートナーサイトもしくはECサイトを登録する際は、法令遵守や公序良俗維持を前提とした当社独自の規約を設けており、また反社会的内容及びその他の法律等で禁止されている内容を含むコンテンツや商品については査定を行っております。また、登録後においても、当社の定める基準に著しく違反して

いると判断された場合には、規約の遵守と改善を促し、一定期間に改善がみられないサイトについては、強制退会などの措置をしております。

しかし、どれほど厳密な体制を備えていようと、サイトのコンテンツ全てに関して完全に監視、管理及び保証することは非常に困難であります。これは、既に当社グループサービスを利用していたECサイトが、新たに違法商品の宣伝を開始した場合についても同様であります。

当社グループが、以上のような違法行為に関連して起訴されたり、訴訟費用が発生した場合には、当社グループのブランド及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供する、パフォーマンスマーケティング事業を展開しておりますが、この業界は近年になって急速に拡大した業界であり、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。

当社は、新機能の開発や事業提携などにより、競争力の維持向上につとめてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネットに関連する技術及びビジネスモデルは変化が早いいため、インターネットを積極的に利用している事業者は、一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行ってまいりますが、インターネットに関連する技術及びビジネスモデルの変化に追従できず、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを、何らかの理由で適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業の基礎をなす技術やビジネスモデルについて、精力的に特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかしながら、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性ははありません。

一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりお客様の個人情報を取得しております。平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立したことにより、今後はより一層厳格かつ適正な個人情報の取扱いが要求されることとなります。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、平成17年には個人情報保護におけるTRUSTe認証（Webサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証で、日本国内では特定非営利活動法人日本技術者連盟が認証機関となっております。）を取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合は、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実をはかる予定です。また当社グループは、未だ成長途上にあり、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかしながら、優秀な人材の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、平成18年度よりパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントとなっております。

当社グループでは今後も高品質なサービスの提供につとめ、パフォーマンスマーケティング事業の売上拡大をはかっていく所存であります。しかしながら、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、またはシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、パフォーマンスマーケティング事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社グループの最近5年間の業績推移は次のとおりであります。当社グループは最近5年間については、第7期まで経常損失を計上していましたが、パフォーマンスマーケティング事業からの収益が順調に拡大したため、第8期に黒字転換することができました。しかしながら、パフォーマンスマーケティング事業を構成するアフィリエイトマーケティングサービスやSEOサービスは、近年になり急速に広がりつつあるサービスであるため、過年度の経営成績が今後の当社グループの売上高や利益等を判断する材料としては不十分である可能性があります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	1,913,585	2,837,041	4,049,660	5,331,121	5,871,256
経常利益 (千円)	13,225	180,155	231,824	507,212	214,911
当期純利益 (千円)	10,193	209,225	173,982	547,293	12,530
純資産額 (千円)	690,775	874,170	1,424,677	3,708,660	3,733,435

5. ヤフー株式会社との関係について

ヤフー株式会社は、平成20年6月末現在当社の議決権の44.21%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。また、同社は業務上の関係維持のため引き続き現状の持株数を保有する方針であり、当社経営の独立性を阻害するものではありません。なお、ヤフーグループ内において、当社グループが行うアフィリエイトマーケティングサービス及びSEOサービスなどにおいての競合関係は生じておりません。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と、当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスが提携することにより、アフィリエイトマーケティングサービスの拡大と事業シナジーの実現を目指しておりますが、これらの効果が計画通りに展開できなかった場合、もしくは同社の経営方針に変更があった場合には、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(1) ヤフー株式会社との取引について

当社は、ヤフー株式会社との間に取引関係がありますが、サービスの提供及び仕入などの取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 人的関係について

当社取締役7名のうち以下の2名および監査役4名のうち以下の1名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外取締役	武藤 芳彦	広告本部長
社外取締役	土田 圭滋	事業戦略本部長
社外監査役	須江 澄夫	常勤監査役

なお、この他の従業員等出向者の受け入れは行っておりません。

6. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業やホスティング事業を通じた各種サービスを提供することにより、事業の拡大を図ってまいりましたが、当社の強みであるパフォーマンスマーケティング事業に経営資源を集中することが最適な事業戦略であると判断して、平成17年にホスティング事業を売却し撤退しております。現在はパフォーマンスマーケティング事業の中で、幅広いサービスの提供を行っていく方針であります。

当社グループは、この事業の拡大のために、今後国内外を問わず、子会社設立、合弁事業の展開、買収等を行っていく可能性がありますが、これらの投融資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社は、本書提出日現在、海外において連結子会社3社及び非連結子会社1社を有しておりますが、これらの会社は現在事業活動を行っておりません。ただし、アフィリエイトマーケティングサービスなどの当社のビジネスモデルは、日本国内のみならず海外でもサービス展開が可能のため、海外企業との業務提携が実現した際に、これらの海外子会社を活用してサービスを開始する可能性があります。しかし、計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大をはかるためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散をはかっていく方針ですが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの現在保有している資金使途につきましては、事業拡大に備えたサーバー及びソフトウェア開発などのシステム投資資金、優秀な人材の採用及び業務体制の拡充のための資金に充当する予定であります。また、残額が発生する場合には、将来の国内外有力企業との提携等のための資金として充当する予定であり、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。ただし、今後の事業環境などの変化により、当該資金使途の予定が変更される可能性もあり、また、投資した場合でも計画どおりの収益を得られる保証はありません。

7. その他

(1) 配当政策について

当社の配当政策は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化をはかるため、内部留保に重点を置く所存であり、今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストックオプション等を付与しております。平成20年6月30日現在におけるストックオプション等の目的となる株式の数は5,650株であり、発行済株式総数189,900株に対する割合は2.98%となっております。現在付与されているまたは今後付与するストックオプション等の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

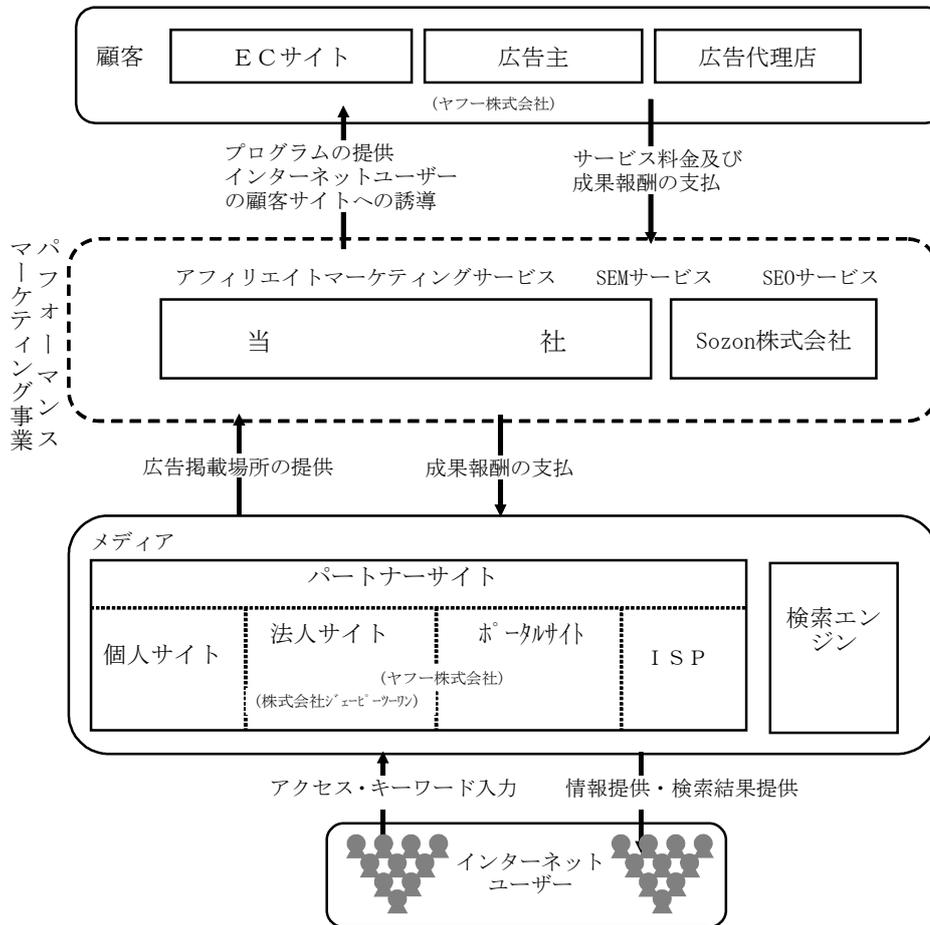
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（バリューコマース株式会社）、子会社5社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、パフォーマンスマーケティング事業を主たる業務としております。

パフォーマンスマーケティング事業とは、広告主である顧客に対して、インターネットを介した「成果報酬型のオンラインマーケティング手法」を提供し、効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであり、当社グループにおいては、アフィリエイトマーケティングサービスを主力としつつ、検索エンジンマーケティング（SEM; Search Engine Marketing）サービスや検索エンジン最適化（SEO; Search Engine Optimization）サービスなどの相乗効果が見込まれるサービスやこれらを含めた総合的なコンサルティングサービスを提供しております。

アフィリエイトマーケティングサービスとは、商品やサービスをWebページ上で販売しているEコマースサイトや、会員登録・カタログ請求の受付をしているサイトなど、オンラインでビジネスを展開している顧客（以下、「ECサイト」といいます。）の広告を、法人・個人などのホームページ運営者のサイト（以下、「パートナーサイト」といいます。）に掲載し、パートナーサイトは、広告掲載の成果（商品購入、会員登録・カタログ請求の実績等）に応じて報酬を得るというサービスです。当社は、バリューコマース・プログラム（ValueCommerce Program）という、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自の情報システムを開発して、ECサイトとパートナーサイトが提携ネットワークを構築しパートナーサイトが成果報酬を得るまでの場を提供しております。また、当社持分法適用関連会社である株式会社ジェピーツーワンはパートナーサイトであり、その他関係会社であるヤフー株式会社とは顧客及びパートナーサイトの関係があります。

以上に述べた企業集団の概要及び事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「インターネットによる販売とマーケティングでグローバルリーダーになること」を目標として掲げ、それを実現するために顧客のEコマースを成功に導くための高品質で効果的なサービスを提供することを使命と考えております。当社はこれらを実現するため、技術開発への投資や優秀なスタッフの育成に継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上規模の拡大に重点を置き売上高及び利益の増加・拡大を目指すとともに、売上高増加率や、営業利益率などの向上に努めてまいります。また、当社グループでは、広告主であるECサイトと広告媒体となるパートナーサイトとの提携ネットワークの拡大が売上高や収益の重要な構成要素であるため、ECサイト数及びパートナーサイト数の増加を目標とする指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、引き続きサービス規模の拡大や品質の向上に努めるとともに、当社グループに蓄積した経験や実績を生かし、当社がバリューコマース・プログラムの運用を含めて、成果を獲得するまでの全ての作業を一括して受託するなどの、コンサルティングサービスを強化してまいります。同時に新サービスの提供や新たな業務提携にも積極的に取り組むことで、顧客のインターネット広告効果を最大化するための総合的なコンサルティング企業を目指し事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット広告市場など環境の変化が激しいものでありますが、当社グループは、このような状況の中で競争力を維持し続け、市場での地位をさらに強固なものとしていくために、対処すべき主な課題として以下の点を認識しております。

- ①パフォーマンスマーケティング事業の成長戦略につきましては、継続的なバリューコマース・プログラムなどのシステム機能の強化と顧客満足度を重視したサービスを提供することにより、サービスの拡充を実現させてまいります。中でも、アフィリエイトマーケティングサービスを中心とした包括的なコンサルティング提案営業に注力し、競合企業との差別化をはかります。また、当社グループの売上や利益は、提携する媒体の獲得する成果の影響を受けるものであるため、これら媒体と有益な関係を確保していくことも重視してまいります。そして、これらを実現するために不可欠である、優秀な人材の確保と社内教育を推進し、営業体制を強化するとともに販売管理機能を充実させ、業務の効率化と利益の最大化を追求します。
- ②コンプライアンス、リスク管理体制の強化につきましては、当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスにおけるECサイト及びパートナーサイトなどをはじめとして、個人情報等を保有していることもあり、個人情報の保護管理をはじめとしたセキュリティー強化に対する法的、社会的要請を満たすことを重要な課題であると認識しております。平成17年には個人情報保護に関してTRUSTe認証を取得しておりますが、今後も引き続き、社内教育の充実と業務の管理・監督を行ってまいります。これに加え、サービス面においては、アフィリエイトマーケティングサービスでは、広告を掲載するパートナーサイトが、不正確な表現を掲載することを防止するための管理サービスを提供するなど、顧客である広告主のリスク防止に配慮したサービスを提供してまいります。また社内体制においては、コンプライアンス及びリスク管理の推進組織を設置し、情報資産を効率的かつ適切に管理するための仕組みの確立をはかってまいります。
- ③コーポレート・ガバナンスや経営管理機能の充実につきましては、会社法や金融商品取引法などで企業により透明性の高い経営管理体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、このようなコーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループは、これらの意識に基づいた内部管理体制を有効に機能させることによって、意思決定の迅速化をもたらす効率的かつ健全な企業経営の実現につながり、企業価値の向上を実現させるものととらえ、継続的に、内部管理体制の整備・強化に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		3,209,141		2,656,062			2,820,446		
2 売掛金		723,199		912,437			827,134		
3 繰延税金資産		120,213		10,485			127,882		
4 その他		98,468		80,248			108,855		
貸倒引当金		△7,665		△9,511			△8,368		
流動資産合計		4,143,358	85.1	3,649,721	75.1	△493,637	3,875,950	78.5	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1)建物付属設備		78,301		90,555			89,234		
(2)工具器具備品		163,561		111,448			133,321		
(3)建設仮勘定		9,443		—			—		
有形固定資産 合計		251,306	5.2	202,003	4.2	△49,302	222,556	4.5	
2 無形固定資産									
(1)ソフトウェア		276,341		183,084			212,267		
(2)ソフトウェア 仮勘定		8,310		29,117			29,096		
(3)のれん		—		9,693			—		
(4)その他		1,172		1,172			1,172		
無形固定資産 合計		285,824	5.9	223,068	4.6	△62,756	242,535	4.9	
3 投資その他の 資産									
(1)投資有価証券	※2	5,028		582,162			411,532		
(2)差入保証金		178,693		197,288			—		
(3)繰延税金資産		2,471		3,953			3,416		
(4)その他		1,124		832			180,122		
貸倒引当金		△1,071		△786			△1,275		
投資その他の 資産合計		186,246	3.8	783,450	16.1	597,204	593,796	12.1	
固定資産合計		723,376	14.9	1,208,522	24.9	485,145	1,058,888	21.5	
資産合計		4,866,735	100.0	4,858,243	100.0	△8,491	4,934,838	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	買掛金	474,922		604,445			488,349		
2	未払金	186,835		166,318			186,936		
3	未払法人税等	11,898		8,089			6,446		
4	預り金	324,641		164,564			263,904		
5	その他	56,445		53,612			37,224		
	流動負債合計	1,054,744	21.7	997,029	20.5	△57,714	982,860	19.9	
II 固定負債									
1	預り保証金	219,342		204,142			218,542		
	固定負債合計	219,342	4.5	204,142	4.2	△15,200	218,542	4.4	
	負債合計	1,274,086	26.2	1,201,172	24.7	△72,914	1,201,403	24.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	1,710,916	35.1	1,713,866	35.3	2,950	1,711,816	34.7	
2	資本剰余金	1,066,448	21.9	1,069,398	22.0	2,950	1,067,348	21.6	
3	利益剰余金	816,110	16.8	876,857	18.0	60,747	957,429	19.4	
4	自己株式	△64	△0.0	△64	△0.0	—	△64	△0.0	
	株主資本合計	3,593,410	73.8	3,660,058	75.3	66,647	3,736,529	75.7	
II 評価・換算差額等									
1	その他有価 証券評価差 額金	—	—	207	0.0	207	—	—	
2	為替換算調 整勘定	△3,041	△0.0	△3,193	△0.0	△152	△3,094	△0.0	
	評価・換算差額 等合計	△3,041	△0.0	△2,986	△0.0	54	△3,094	△0.0	
III	新株予約権	44	0.0	—	—	△44	—	—	
IV	少数株主持分	2,234	0.0	—	—	△2,234	—	—	
	純資産合計	3,592,648	73.8	3,657,071	75.3	64,422	3,733,435	75.7	
	負債純資産合計	4,866,735	100.0	4,858,243	100.0	△8,491	4,934,838	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,695,247	100.0		3,354,888	100.0	659,641		5,871,256	100.0
II 売上原価			1,444,176	53.6		2,103,500	62.7	659,323		3,361,629	57.3
売上総利益			1,251,070	46.4		1,251,387	37.3	317		2,509,627	42.7
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,179,967	43.8		1,180,452	35.2	485		2,309,266	39.3
営業利益			71,103	2.6		70,935	2.1	△167		200,360	3.4
IV 営業外収益											
1 受取利息		1,412			3,099				4,146		
2 為替差益		1,438			—				—		
3 技術サポート 収入		645			—				—		
4 パートナー報 酬預り金精算 収入	※2	2,574			1,181				3,996		
5 出向者収入		3,000			—				6,000		
6 その他		376	9,447	0.4	1,421	5,701	0.2	△3,746	3,822	17,964	0.3
V 営業外費用											
1 為替差損		—			6,983				2,692		
2 株式交付費		150			90				240		
3 貸倒引当金繰 入		—			2,163				—		
4 持分法による 投資損失		—			29,056				—		
5 その他		445	595	0.0	972	39,265	1.2	38,670	480	3,413	0.0
経常利益			79,955	3.0		37,370	1.1	△42,584		214,911	3.7
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻 入益		3,359			—				1,724		
2 商標権譲渡益		—			—				1,572		
3 外形標準課税 還付金		—			—				14,824		
4 その他		—	3,359	0.1	—	—	—	△3,359	44	18,166	0.3
VII 特別損失											
1 サービス撤退 費用	※3	—			—				18,105		
2 開発拠点撤退 費用	※4	22,672	22,672	0.8	—	—	—	△22,672	21,277	39,383	0.7
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			60,642	2.3		37,370	1.1	△23,271		193,694	3.3
法人税、住民 税及び事業税		2,640			1,875				5,221		
法人税等調整 額		189,888	192,529	7.2	116,718	118,593	3.5	△73,935	181,275	186,497	3.2
少数株主損失			3,098	0.1		651	0.0	△2,447		5,332	0.1
中間 (当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			△128,788	△4.8		△80,571	△2.4	48,217		12,530	0.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	新株引受権	新株予約 権合計		
平成18年12月31日残高（千円）	1,702,666	1,058,198	944,899	△64	3,705,699	△2,416	△2,416	44	44	5,332	3,708,660
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	8,250	8,250			16,500						16,500
中間純損失			△128,788		△128,788						△128,788
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△624	△624	—	—	△3,098	△3,723
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	8,250	8,250	△128,788	—	△112,288	△624	△624	—	—	△3,098	△116,011
平成19年6月30日残高（千円）	1,710,916	1,066,448	816,110	△64	3,593,410	△3,041	△3,041	44	44	2,234	3,592,648

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年12月31日残高（千円）	1,711,816	1,067,348	957,429	△64	3,736,529	—	△3,094	△3,094	3,733,435
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	2,050	2,050			4,100				4,100
中間純損失			△80,571		△80,571				△80,571
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						207	△99	107	107
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	2,050	2,050	△80,571	—	△76,471	207	△99	107	△76,364
平成20年6月30日残高（千円）	1,713,866	1,069,398	876,857	△64	3,660,058	207	△3,193	△2,986	3,657,071

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	新株引受権	新株予約 権合計		
平成18年12月31日残高（千円）	1,702,666	1,058,198	944,899	△64	3,705,699	△2,416	△2,416	44	44	5,332	3,708,660
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	9,150	9,150			18,300						18,300
当期純利益			12,530		12,530						12,530
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△678	△678	△44	△44	△5,332	△6,055
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	9,150	9,150	12,530	—	30,830	△678	△678	△44	△44	△5,332	24,774
平成19年12月31日残高（千円）	1,711,816	1,067,348	957,429	△64	3,736,529	△3,094	△3,094	—	—	—	3,733,435

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		60,642	37,370		193,694
減価償却費		103,909	88,727		221,823
持分法による投資損失		—	29,056		—
開発拠点撤退費用		22,672	—		21,277
サービス撤退費用		—	—		18,105
外形標準課税還付金		—	—		△14,824
商標権譲渡益		—	—		△1,572
受取利息		△1,412	△3,099		△4,146
為替差損（△差益）		△822	270		△515
売上債権の増加額		△21,147	△84,814		△125,286
貸倒引当金の増加額（△減少額）		△4,117	654		△3,210
前払費用の減少額（△増加額）		△5,976	4,599		△5,274
差入保証金の減少額（△増加額）		2,606	△18,490		—
仕入債務の増加額		93,102	116,096		106,529
未払金の減少額		△27,336	△20,618		△36,692
未払消費税等の増加額（△減少額）		△15,015	4,141		△16,298
預り金の増加額（△減少額）		22,692	△99,339		△38,044
預り保証金の増加額（△減少額）		20,600	△14,400		19,800
その他		△2,954	20,918		△29,370
小計		247,442	61,072	△186,370	305,995
利息の受取額		1,412	3,099		4,146
外形標準課税還付金の受取額		—	—		14,824
商標権譲渡の受取額		—	—		1,572
開発拠点撤退に伴う費用の支出額		△16,242	—		△19,917
法人税等の支払額		△16,334	△4,487		△17,666
還付法人税の受取額		—	14,839		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,277	74,522	△141,754	288,954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の売却による収入		—	—		845
有形固定資産の取得による支出		△22,786	△10,695		△40,193
無形固定資産の取得による支出		△63,758	△29,054		△94,468
投資有価証券の取得による支出		—	△199,337		△406,504
子会社株式の取得による支出		—	△10,480		—
貸付による支出		△1,000	△1,270		△15,340
貸付金の回収による収入		—	8,199		5,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,544	△242,637	△155,092	△550,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		16,500	4,100		18,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,500	4,100	△12,400	18,300

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		197	△369	△567	△162
V 現金及び現金同等物の増加額		145,430	△164,384	△309,815	△243,264
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,063,710	2,820,446	△243,264	3,063,710
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※1	3,209,141	2,656,062	△553,079	2,820,446

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも、中間連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、平成19年3月31日付で解散決議を行い、平成19年6月22日付で清算終了しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 _____</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン 株式会社ジェーピーツーワンは、平成19年11月26日の株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。なお、当連結会計年度末（平成19年12月31日）をみなし取得日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法を適用していない関連会社 _____</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありましたブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、平成19年3月31日付で解散決議を行い、平成19年6月22日付で清算終了しております。</p>
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは3年で均等償却しております。	—
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>前連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間における中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>上記基準への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の当中間連結財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」の金額は269千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度の下期において、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の前中間連結財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期末 （平成19年6月30日）	当中間連結会計期末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成19年12月31日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 287,535千円であります。 ※2 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 343,819千円であります。 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 382,475千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 322,638千円であります。 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 411,532千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 524,382千円 業務委託費 134,511	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 513,633千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,039,465千円
※2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事態が発覚した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で合意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。	※2 パートナー報酬預り金精算収入 同左	※2 パートナー報酬預り金精算収入 同左
※3 _____	※3 _____	※3 サービス撤退費用 サービス撤退費用18,105千円は、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供終了を機関決定したことに伴い、外部ソフトウェア開発業者への開発費用未精算残高2,365千円及び解除不能な平成20年度年間ライセンス費用15,739千円を計上したものであります。
※4 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用22,672千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当20,560千円及び固定資産処分費用2,111千円を計上したものであります。	※4 _____	※4 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用21,277千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当19,917千円及び固定資産処分費用1,360千円を計上したものであります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	93,420	95,500	—	188,920
合計	93,420	95,500	—	188,920
自己株式				
普通株式（注）2	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加95,500株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)による増加93,420株、新株予約権の権利行使による新株の発行2,080株によるものであります。

2 普通株式の発行済株式総数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第2回無担保社債（新株引受権付）	普通株式	50	50	—	100	44
	合計	—	50	50	—	100	44

（注）新株予約権の目的となる株式の数の増加50株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	189,140	760	—	189,900
合計	189,140	760	—	189,900
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

（注）普通株式の発行済株式総数の増加760株は、新株予約権の権利行使による新株の発行760株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	93,420	95,720	—	189,140
合計	93,420	95,720	—	189,140
自己株式				
普通株式（注）2	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加95,720株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)による増加93,420株、新株予約権の権利行使による新株の発行2,300株によるものであります。

2 普通株式の発行済株式総数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)1、2	普通株式	50	50	100	—	—
	合計	—	50	50	100	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の増加50株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の減少100株は、平成19年10月30日付で行使請求期間が終了したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年6月30日現在） 現金及び預金勘定 3,209,141千円 現金及び現金同等物 3,209,141千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成20年6月30日現在） 現金及び預金勘定 2,656,062千円 現金及び現金同等物 2,656,062千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金勘定 2,820,446千円 現金及び現金同等物 2,820,446千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日） 至 平成19年12月31日）																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,925	7,374	30,550	合計	37,925	7,374	30,550	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,817</td> <td style="text-align: right;">13,656</td> <td style="text-align: right;">24,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,817</td> <td style="text-align: right;">13,656</td> <td style="text-align: right;">24,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,817	13,656	24,160	合計	37,817	13,656	24,160	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">10,534</td> <td style="text-align: right;">27,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">10,534</td> <td style="text-align: right;">27,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,925	10,534	27,390	合計	37,925	10,534	27,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	37,925	7,374	30,550																																			
合計	37,925	7,374	30,550																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	37,817	13,656	24,160																																			
合計	37,817	13,656	24,160																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	37,925	10,534	27,390																																			
合計	37,925	10,534	27,390																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,051千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,016千円	1年超	25,035千円	合計	31,051千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,963千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,204千円	1年超	18,758千円	合計	24,963千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,068千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,118千円	1年超	21,950千円	合計	28,068千円																		
1年以内	6,016千円																																					
1年超	25,035千円																																					
合計	31,051千円																																					
1年以内	6,204千円																																					
1年超	18,758千円																																					
合計	24,963千円																																					
1年以内	6,118千円																																					
1年超	21,950千円																																					
合計	28,068千円																																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,486千円	減価償却費相当額	3,160千円	支払利息相当額	553千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,154千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,479千円	減価償却費相当額	3,154千円	支払利息相当額	451千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,972千円	減価償却費相当額	6,320千円	支払利息相当額	1,056千円																		
支払リース料	3,486千円																																					
減価償却費相当額	3,160千円																																					
支払利息相当額	553千円																																					
支払リース料	3,479千円																																					
減価償却費相当額	3,154千円																																					
支払利息相当額	451千円																																					
支払リース料	6,972千円																																					
減価償却費相当額	6,320千円																																					
支払利息相当額	1,056千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>																																				

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他	199,337	199,686	349

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式	377,447

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式	406,504

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1 スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社（Sozon株式会社）

	平成19年付与 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	Sozon株式会社取締役1名 Sozon株式会社従業員5名 Sozon株式会社への出向社員1名
ストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 382株
付与日	平成19年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員等の地位を失った場合の権利は消却のため当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年12月22日 ～ 平成28年12月22日
権利行使価格（円）	45,000
公正な評価単価（付与日）（円）	0

（注） 株式数に換算して記載しております。

2 中間連結財務諸表への影響額

中間連結財務諸表への影響額はあります。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1 スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社（Sozon株式会社）

	平成20年付与 第7回ストック・オプション	平成20年付与 第8回ストック・オプション	平成20年付与 第9回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役2名 同社従業員24名	同社従業員1名	同社従業員1名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式 2,350株	普通株式 50株	普通株式 20株
付与日	平成20年3月21日	平成20年4月10日	平成20年5月13日
権利確定条件	被付与者が当該連結子 会社の取締役または従業 員の地位を失った場合の 権利は消却のため当社に 返還されます。	被付与者が当該連結子 会社の取締役または従業 員の地位を失った場合の 権利は消却のため当社に 返還されます。	被付与者が当該連結子 会社の取締役または従業 員の地位を失った場合の 権利は消却のため当社に 返還されます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成22年2月28日～ 平成30年2月27日	平成22年2月28日～ 平成30年2月27日	平成22年2月28日～ 平成30年2月27日
権利行使価格（円）	14,000	14,000	14,000
公正な評価単価 （付与日）（円）	0	0	0

（注） 株式数に換算して記載しております。

2 中間連結財務諸表への影響額

中間連結財務諸表への影響額はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1 ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において存在したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員6名	当社従業員2名	当社株主17名
ストック・オプション付与数（注）1、2	普通株式 1,080株	普通株式 60株	普通株式 1,700株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日
権利行使価格（円）（注）1	10,000	10,000	10,000
公正な評価単価（付与日） （円）（注）3	—	—	—

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び 当社従業員38名及び 当社子会社従業員7名	当社従業員1名	当社取締役4名及び 当社従業員26名
ストック・オプション数 （注）1、2	普通株式 2,380株	普通株式 34株	普通株式 1,306株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日
権利行使価格（円）（注）1	5,000	132,500	155,000
公正な評価単価（付与日） （円）（注）3	—	—	—

（注）1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成19年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

3 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

連結子会社（Sozon株式会社）

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員7名	子会社従業員1名	子会社従業員1名
ストック・オプション数 (注) 1、2	普通株式 148株	普通株式 20株	普通株式 10株
付与日	平成18年2月24日	平成18年4月12日	平成18年8月9日
権利確定条件	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日
権利行使価格（円）(注) 1	45,000	45,000	45,000
公正な評価単価（付与日） (円)	— (注) 3	— (注) 3	0

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員8名	子会社取締役1名、 子会社従業員4名及び 子会社への出向社員1名	子会社従業員1名
ストック・オプション数 (注) 1、2	普通株式 90株	普通株式 372株	普通株式 20株
付与日	平成18年12月20日	平成19年2月19日	平成19年8月3日
権利確定条件	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日
権利行使価格（円）(注) 1	45,000	45,000	45,000
公正な評価単価（付与日） (円)	0	0	0

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 平成19年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。
 3 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

- 2 連結財務諸表への影響額
 連結財務諸表への影響額はありませぬ。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 株当たり純資産額 19,006.12円 1 株当たり中間純損失 685.29円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載していません。 当社は、平成19年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。		1 株当たり純資産額 19,259.30円 1 株当たり中間純損失 425.64円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載していません。	1 株当たり純資産額 19,740.47円 1 株当たり当期純利益 66.48円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 64.67円 当社は、平成19年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。 1 株当たり純資産額 19,822.10円 1 株当たり当期純利益 3,084.54円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,901.43円
前中間連結会計期間	前連結会計年度		
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額		
10,735.18円	19,822.10円		
1 株当たり中間純利益	1 株当たり当期純利益		
2,334.10円	3,084.54円		
なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,901.43円		

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額または 1 株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額または1株当たり中間純損失金額			
中間（当期）純利益または中間純損失（△）（千円）	△128,788	△80,571	12,530
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益または中間純損失（△）（千円）	△128,788	△80,571	12,530
期中平均株式数（数）	187,933	189,296	188,484
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	5,287
（うち新株予約権）	（—）	（—）	（5,287）
（うち新株引受権付社債）	（—）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（—）	（—）	（—）

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	3,128,152		2,583,070				2,810,062		
2	売掛金	617,269		747,841				663,600		
3	繰延税金資産	120,213		10,485				127,882		
4	その他	121,171		89,562				179,985		
	貸倒引当金	△7,099		△3,567				△6,809		
	流動資産合計	3,979,708	82.7	3,427,392	71.5	△552,315		3,774,720	78.2	
II 固定資産										
※1										
1 有形固定資産										
(1)	建物付属設備	70,318		84,095				82,015		
(2)	工具器具備品	162,969		110,603				132,852		
(3)	建設仮勘定	9,443		—				—		
	有形固定資産合計	242,730	5.0	194,699	4.0	△48,031		214,868	4.5	
2 無形固定資産										
(1)	ソフトウェア	271,364		181,146				208,456		
(2)	ソフトウェア仮勘定	7,605		29,117				29,096		
(3)	その他	1,172		1,172				1,172		
	無形固定資産合計	280,142	5.8	211,435	4.4	△68,706		238,725	5.0	
3 投資その他の資産										
(1)	投資有価証券	—		199,686				—		
(2)	関係会社株式	58,886		589,961				411,532		
(3)	関係会社長期貸付金	96,318		—				29,456		
(4)	関係会社未収入金	10,517		15,740				12,256		
(5)	差入保証金	153,620		168,953				153,446		
(6)	繰延税金資産	2,471		3,953				3,416		
(7)	その他	1,071		786				1,275		
	貸倒引当金	△12,008		△16,481				△15,698		
	投資その他の資産合計	310,877	6.5	962,600	20.1	651,723		595,684	12.3	
	固定資産合計	833,750	17.3	1,368,736	28.5	534,985		1,049,278	21.8	
	資産合計	4,813,458	100.0	4,796,128	100.0	△17,329		4,823,999	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		407,032		508,477				396,470		
2 未払金		179,177		154,872				172,042		
3 未払法人税等		11,853		7,871				6,401		
4 預り金		318,915		162,768				260,149		
5 その他	※2	54,409		42,621				32,919		
流動負債合計		971,388	20.2	876,611	18.3	△94,776		867,982	18.0	
II 固定負債										
1 預り保証金		219,342		204,142				218,542		
固定負債合計		219,342	4.5	204,142	4.2	△15,200		218,542	4.5	
負債合計		1,190,731	24.7	1,080,754	22.5	△109,976		1,086,525	22.5	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		1,710,916	35.5	1,713,866	35.8	2,950		1,711,816	35.5	
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,066,448		1,069,398				1,067,348		
資本剰余金合計		1,066,448	22.2	1,069,398	22.3	2,950		1,067,348	22.1	
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰 余金										
繰越利益剰余金		845,382		931,967				958,373		
利益剰余金合計		845,382	17.6	931,967	19.4	86,584		958,373	19.9	
4 自己株式		△64	△0.0	△64	△0.0	—		△64	△0.0	
株主資本合計		3,622,682	75.3	3,715,167	77.5	92,484		3,737,474	77.5	
II 評価・換算差額 等										
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	207	0.0	207		—	—	
III 新株予約権		44	0.0	—	—	△44		—	—	
純資産合計		3,622,727	75.3	3,715,374	77.5	92,647		3,737,474	77.5	
負債純資産合計		4,813,458	100.0	4,796,128	100.0	△17,329		4,823,999	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,385,317	100.0		2,795,608	100.0	410,291		5,033,942	100.0
II 売上原価			1,169,509	49.0		1,603,390	57.4	433,881		2,599,163	51.6
売上総利益			1,215,808	51.0		1,192,218	42.6	△23,590		2,434,778	48.4
III 販売費及び一般 管理費			1,111,319	46.6		1,105,396	39.5	△5,923		2,176,544	43.3
営業利益			104,488	4.4		86,822	3.1	△17,666		258,234	5.1
IV 営業外収益	※1		10,244	0.4		6,768	0.2	△3,476		21,672	0.4
V 営業外費用	※2		1,217	0.0		1,575	0.0	358		5,470	0.0
経常利益			113,515	4.8		92,015	3.3	△21,500		274,436	5.5
VI 特別利益	※3		—	—		—	—	—		16,441	0.3
VII 特別損失	※4		22,672	1.0		—	—	△22,672		93,241	1.9
税引前中間 (当期) 純利益			90,843	3.8		92,015	3.3	1,171		197,636	3.9
法人税、住民 税及び事業税		2,356			1,703			4,771			
法人税等調整 額		189,888	192,244	8.1	116,718	118,421	4.2	△73,823	181,275	186,046	3.7
中間(当期)純 利益又は中間純 損失(△)			△101,401	△4.3		△26,406	△0.9	74,995		11,589	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							新株予約権		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	新株引受権	新株予約権合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年12月31日残高（千円）	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	△64	3,707,584	44	44	3,707,628
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	8,250	8,250	8,250				16,500			16,500
中間純損失				△101,401	△101,401		△101,401			△101,401
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	8,250	8,250	8,250	△101,401	△101,401	-	△84,901	-	-	△84,901
平成19年6月30日残高（千円）	1,710,916	1,066,448	1,066,448	845,382	845,382	△64	3,622,682	44	44	3,622,727

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差 額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年12月31日残高（千円）	1,711,816	1,067,348	1,067,348	958,373	958,373	△64	3,737,474	-	-	3,737,474
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,050	2,050	2,050				4,100			4,100
中間純損失				△26,406	△26,406		△26,406			△26,406
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								207	207	207
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,050	2,050	2,050	△26,406	△26,406	-	△22,306	207	207	△22,099
平成20年6月30日残高（千円）	1,713,866	1,069,398	1,069,398	931,967	931,967	△64	3,715,167	207	207	3,715,374

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							新株予約権		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	新株引受権	新株予約権合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年12月31日残高（千円）	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	△64	3,707,584	44	44	3,707,628
事業年度中の変動額										
新株の発行	9,150	9,150	9,150				18,300			18,300
当期純利益				11,589	11,589		11,589			11,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△44	△44	△44
事業年度中の変動額合計（千円）	9,150	9,150	9,150	11,589	11,589	-	29,889	△44	△44	29,845
平成19年12月31日残高（千円）	1,711,816	1,067,348	1,067,348	958,373	958,373	△64	3,737,474	-	-	3,737,474

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) _____	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) _____
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 前事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 上記基準への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。 なお、変更後の方法によった場合の当中間財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>前事業年度の下期において、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の前中間財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>	—————
—————	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 283,637千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 337,738千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 317,599千円
2 —————	<p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>イ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の仕入先1社と、Sozon株式会社の仕入債務に係る保証契約を締結しており、保証限度額は50,000千円であります。</p> <p>ロ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の取引銀行と、Sozon株式会社の銀行取引に係る保証契約を締結しており、保証債務の極度額は10,000千円であります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ —————</p>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																														
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>2,206千円</td></tr> <tr><td>技術サポート収入</td><td>645</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>1,440</td></tr> <tr><td>パートナー報酬預り</td><td>2,574</td></tr> <tr><td>金精算収入</td><td></td></tr> <tr><td>出向者収入</td><td>3,000</td></tr> </table> <p>※ パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領したのちにこのような事態が発覚した場合、通常支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	受取利息	2,206千円	技術サポート収入	645	為替差益	1,440	パートナー報酬預り	2,574	金精算収入		出向者収入	3,000	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>3,671千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>917</td></tr> <tr><td>パートナー報酬預り</td><td>1,181</td></tr> <tr><td>金精算収入</td><td></td></tr> </table> <p>※ パートナー報酬預り金精算収入 同左</p>	受取利息	3,671千円	為替差益	917	パートナー報酬預り	1,181	金精算収入		<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>6,860千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>993</td></tr> <tr><td>パートナー報酬預り</td><td>3,996</td></tr> <tr><td>金精算収入</td><td></td></tr> <tr><td>出向者収入</td><td>6,000</td></tr> </table> <p>※ パートナー報酬預り金精算収入 同左</p>	受取利息	6,860千円	為替差益	993	パートナー報酬預り	3,996	金精算収入		出向者収入	6,000
受取利息	2,206千円																															
技術サポート収入	645																															
為替差益	1,440																															
パートナー報酬預り	2,574																															
金精算収入																																
出向者収入	3,000																															
受取利息	3,671千円																															
為替差益	917																															
パートナー報酬預り	1,181																															
金精算収入																																
受取利息	6,860千円																															
為替差益	993																															
パートナー報酬預り	3,996																															
金精算収入																																
出向者収入	6,000																															
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>株式交付費</td><td>150千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>622</td></tr> </table>	株式交付費	150千円	貸倒引当金繰入額	622	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>株式交付費</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>664</td></tr> </table>	株式交付費	90千円	貸倒引当金繰入額	664	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>株式交付費</td><td>240千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,749</td></tr> </table>	株式交付費	240千円	貸倒引当金繰入額	4,749																		
株式交付費	150千円																															
貸倒引当金繰入額	622																															
株式交付費	90千円																															
貸倒引当金繰入額	664																															
株式交付費	240千円																															
貸倒引当金繰入額	4,749																															
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>商標権譲渡益</td><td>1,572千円</td></tr> <tr><td>外形標準課税還付金</td><td>14,824</td></tr> </table>	商標権譲渡益	1,572千円	外形標準課税還付金	14,824																										
商標権譲渡益	1,572千円																															
外形標準課税還付金	14,824																															
<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>開発拠点撤退費用</td><td>22,672千円</td></tr> </table> <p>※ 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用22,672千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当20,560千円及び固定資産処分費用2,111千円を計上したものであります。</p>	開発拠点撤退費用	22,672千円	<p>※4</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>53,858千円</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用</td><td>18,105</td></tr> <tr><td>開発拠点撤退費用</td><td>21,277</td></tr> </table> <p>※ サービス撤退費用 サービス撤退費用18,105千円は、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供終了を機関決定したことに伴い、外部ソフトウェア開発業者への開発費用未精算残高2,365千円及び解除不能な平成20年度年間ライセンス費用15,739千円を計上したものであります。</p> <p>※ 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用21,277千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当19,917千円及び固定資産処分費用1,360千円を計上したものであります。</p>	関係会社株式評価損	53,858千円	サービス撤退費用	18,105	開発拠点撤退費用	21,277																						
開発拠点撤退費用	22,672千円																															
関係会社株式評価損	53,858千円																															
サービス撤退費用	18,105																															
開発拠点撤退費用	21,277																															
<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>39,168千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>62,173</td></tr> </table>	有形固定資産	39,168千円	無形固定資産	62,173	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>29,469千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>56,343</td></tr> </table>	有形固定資産	29,469千円	無形固定資産	56,343	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>81,941千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>134,300</td></tr> </table>	有形固定資産	81,941千円	無形固定資産	134,300																		
有形固定資産	39,168千円																															
無形固定資産	62,173																															
有形固定資産	29,469千円																															
無形固定資産	56,343																															
有形固定資産	81,941千円																															
無形固定資産	134,300																															

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

（注）普通株式の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割（1：2）によるものであります。

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

（注）普通株式の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割（1：2）によるものであります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">37,925</td> <td style="text-align: center;">7,374</td> <td style="text-align: center;">30,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37,925</td> <td style="text-align: center;">7,374</td> <td style="text-align: center;">30,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,051千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,925	7,374	30,550	合計	37,925	7,374	30,550	1年以内	6,016千円	1年超	25,035千円	合計	31,051千円	支払リース料	3,486千円	減価償却費相当額	3,160千円	支払利息相当額	553千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">37,817</td> <td style="text-align: center;">13,656</td> <td style="text-align: center;">24,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37,817</td> <td style="text-align: center;">13,656</td> <td style="text-align: center;">24,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,963千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,154千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,817	13,656	24,160	合計	37,817	13,656	24,160	1年以内	6,204千円	1年超	18,758千円	合計	24,963千円	支払リース料	3,479千円	減価償却費相当額	3,154千円	支払利息相当額	451千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">37,925</td> <td style="text-align: center;">10,534</td> <td style="text-align: center;">27,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37,925</td> <td style="text-align: center;">10,534</td> <td style="text-align: center;">27,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,068千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,925	10,534	27,390	合計	37,925	10,534	27,390	1年以内	6,118千円	1年超	21,950千円	合計	28,068千円	支払リース料	6,972千円	減価償却費相当額	6,320千円	支払利息相当額	1,056千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	37,925	7,374	30,550																																																																							
合計	37,925	7,374	30,550																																																																							
1年以内	6,016千円																																																																									
1年超	25,035千円																																																																									
合計	31,051千円																																																																									
支払リース料	3,486千円																																																																									
減価償却費相当額	3,160千円																																																																									
支払利息相当額	553千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	37,817	13,656	24,160																																																																							
合計	37,817	13,656	24,160																																																																							
1年以内	6,204千円																																																																									
1年超	18,758千円																																																																									
合計	24,963千円																																																																									
支払リース料	3,479千円																																																																									
減価償却費相当額	3,154千円																																																																									
支払利息相当額	451千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	37,925	10,534	27,390																																																																							
合計	37,925	10,534	27,390																																																																							
1年以内	6,118千円																																																																									
1年超	21,950千円																																																																									
合計	28,068千円																																																																									
支払リース料	6,972千円																																																																									
減価償却費相当額	6,320千円																																																																									
支払利息相当額	1,056千円																																																																									

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）								
<p>1株当たり純資産額 19,177.17円 1株当たり中間純損失 539.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 10,771.65円</td> <td>1株当たり純資産額 19,845.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,793.22円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,480.33円</td> </tr> <tr> <td>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 10,771.65円	1株当たり純資産額 19,845.12円	1株当たり中間純利益 2,793.22円	1株当たり当期純利益 3,480.33円	なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円	<p>1株当たり純資産額 19,566.34円 1株当たり中間純損失 139.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 19,761.82円 1株当たり当期純利益 61.49円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59.81円</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 19,845.12円 1株当たり当期純利益 3,480.33円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 10,771.65円	1株当たり純資産額 19,845.12円									
1株当たり中間純利益 2,793.22円	1株当たり当期純利益 3,480.33円									
なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円									

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額または1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額または1株当たり中間純損失金額			
中間（当期）純利益または中間純損失（△）（千円）	△101,401	△26,406	11,589
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益または中間純損失（△）（千円）	△101,401	△26,406	11,589
期中平均株式数（数）	187,933	189,296	188,484
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	5,287
（うち新株予約権）	（—）	（—）	（5,287）
（うち新株引受権付社債）	（—）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（—）	（—）	（—）

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		1. 子会社の増資について 平成20年1月22日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、払込を完了いたしました。 (1) 増資した子会社の概要 ①商号 Sozon株式会社 (子会社) ②主なサービス オンラインマーケティング に関わるコンサルティング 業務およびソリューションの提供 ③出資の内容 ・普通株式7,633株(発行価額総額100,000千円)を、当社からSozon株式会社への貸付債権(100,000千円)を現物出資して行う(払込日付平成20年1月22日)。 ・普通株式5,343株(発行価額総額70,000千円)を、当社が金銭出資して行う(払込日付平成20年1月23日)。 ④資本金 96,000千円 (増資後) ⑤出資比率 当社 96.3%(増資後) (2) 増資の目的 財務基盤の強化及び運転資金の充実をはかるため